

Friday, August 31, 2007 vol.112



名倉学社長 マックス・コンサルティング・グループ

兵庫県出身。1985年関西外国語大学外国語学部英語学科(うち84、85年ニューヨーク州立大学に交換留学)卒業後、85年東京で大手人材派遣会社に入社。88年ロサンゼルス支店駐在員、90年ニューヨーク支店長を経て、94年6月同社を退社。同年7月、マックス・コンサルティング・グループを設立し、現在に至る。趣味はフライフィッシング。座右の銘は「やればできる」、「一期一会」。

企業トップインタビュー

マックス・コンサルティング・グループは1994年7月設立以来、ニューヨーク市に本社を置き、主力事業である人材紹介や人材派遣の他、人事コンサルティング、エグゼクティブサーチ、国際間人材斡旋などの幅広いサービスを提供している。紹介・派遣先は米国東海岸のみならず、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、デトロイトなどの全米主要都市に加え、ロンドン、シンガポール、上海、香港、ソウル、メキシコ、日本と世界各地に及び、同社の名誉学社長に話を聞いた。

—米国の採用動向は。 名倉社長 2002年から03年は雇用市場が一気に冷え込み、正社員および派遣社員を雇用する動きは鈍かったが、その後多くの日系企業は人材不足を懸念して派遣社員を雇い始めた、昨年から正社員の雇用が活発になってきている。ITエンジニア、営業、事務といった職種は常にニーズが高く、最近では米国の会計・監査に詳しく会計士の需要も高まっている。雇用市場が活発な現在、人材不足を補うために日本から人材を募集する企業はあるものの、就労ビザの取得が難しいためになかなか現実化されていない。

—現在、人材採用活発な業界は。 在米日系企業の多くは人材の採用を活発に行っている。特に最近目立

つのは銀行、証券、投資等の金融企業、貿易商社である。また米系の弁護士事務所や銀行、証券会社も堅調で、IT業界も一時期冷え込んだが盛り返ってきている。また、日本食が米国で人気があるためか食品メーカーでも人材採用が積極的である。 —企業の求める人材に変化は見られるか。 2006年頃まで、在米日系企業が求める人材ニーズは日英バイリンガルが多かったが、現在は就労ビザのサポートを必要としない人材を採用する傾向が見られる。その背景として、就労ビザ枠の問題に加え、

企業の現地化がより進んできているために日本語を必要としないポジションが増加していることがあり、今後数年はこの傾向は続くと思われる。現在、当社に登録している志願者(約4万5000人)のうち、米国人が占める割合も増加しており、現在は4割に達する。 —就労ビザ問題は米国の学生や転職希望者の就職活動に影響を及ぼしているか。 以前は米国の大学卒業後、OPTを取得して米国で勤務する学生が多かったが、最近はOPTを取らずに日本に帰国して就職する傾向が見られる。特に2008年度卒のH-1ビザは2日間受付を終了し、留学生がH-1ビザを取って米国で働くのは狭き門になっている。さらに、他の就労ビザや永住権の取得も難しくなり、留学生だけでなく米国で就労経験のある人も日本に帰国転職するという傾向も見られる。そこで当社は帰国就職や転職のサポート体制を充実させるために、今年2月より東京オフィスを設置し、現在は外資系企業から多数の求人案件を紹介している。帰国する前に、日本のキャリアコンサルタントとのビデオカウンセリングが受けられる他、日本の企業と面談の日時設定に加えてビデオ面談を行うことも可能になり、大変好評である。(インタビュー・文/小池真里子)

前向きな職場環境がサービスの質を向上する

今週の読みどころ 企業トップインタビュー マックス・コンサルティング・グループ 名倉学社長 (8頁) ブッシュ大統領、政治的消耗戦へ 欧州舞台に証取再編の流れ継続 薄型TV、年末商戦向け熱い争い 安倍改造内閣